

# 第 131 回経営協議会議事要録

日 時 令和 7 年 6 月 19 日（木） 13 時 30 分～14 時 40 分

会 場 甲府キャンパス大学本部棟第 1 会議室

出席者（委 員）

進藤・山本・山中・窪田・野田・吉岡・齊藤・佐々木 各委員

中村学長、黒澤・茅・高見・市川・木内 各理事

（列席者）

小林理事、小俣・數野 各監事、塙・幸田 各副学長、志村・石原 各副理事

雨宮・齊藤・斎藤・赤石・加勢・望月・小谷・京唄 各部長

片田特別参事、深澤・土屋 各特命参事

永倉・植村・千野・藤田・大坂・笹原・大森・四氏 各課長

議事要録確認

第 130 回（R7.5.22 開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

## 1 令和 8 年度概算要求（案）について

市川理事から、資料 1 により、標記概算要求において「教育研究組織改革」については、4 事業（新規 1 事業及び継続 3 事業）を選定したこと、「基盤的設備等整備」については設備マスタープランの整備計画表を改訂し、同プランに基づき選定したこと、及び要求順位等の取扱いについては、学長一任としたいことについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 2 令和 6 年度決算（案）について

市川理事から、資料 2 により、令和 6 年度決算（損益計算書、貸借対照表、決算報告書等）について説明があり、審議の結果、これを承認した。

木内理事から、医学部附属病院の運営について、病院収入が増加する一方で診療経費等の増加等に伴う支出の増加により財政状況が厳しい旨の補足説明があった。

## 3 甲府キャンパス構内駐車場の運用変更等（案）について

市川理事から、資料 3 により、標記キャンパス駐車場を大村智記念学術館への来館者にも開放し、利用にあたって 1 回 200 円を徴収すること、これに伴い、構内入構規程の一部改正を行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 4 寄附講座の設置（案）について

市川理事から、資料 4 により、放射線治療の普及と適応拡大、及び放射線治療医増加を目的として、富士市立中央病院から寄附講座設置の申請があったため、令和 7 年 8 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日の期間で医学部に画像応用放射線治療学講座を設置する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 5 令和 6 年度自己点検・評価（案）について

黒澤理事から、資料 5 により、標記結果について説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 6 学長選考・監察会議学外委員の選出（案）について

高見理事から、資料 6 により、経営協議会学外委員の再任に伴い、標記委員 6 名についても再任を行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 報告事項

### 1 令和6年度資金運用実績について

市川理事から、資料7により、資金運用計画に基づき、寄附金、運営費交付金、自己収入等を財源に運用を行うとともに、短期運用からより利率の高い長期運用への切り替えを行った結果、運用益が昨年度より増加したこと報告があった。

### 2 ネーミングライツ事業者等について

市川理事から、資料8により、ネーミングライツ制度を活用し、新たに事業者等を決定したことについて報告があった。

## その他

### ・米国の大学に在籍する留学生への本学の支援策について

加勢教学支援部長から、文部科学省から検討依頼のあった標記留学生に対する本学の支援策として、まずは、特定教育研究分野に限定し、大学院生（数名）を非正規生として受入れることについて報告があった。

次回会議 令和7年9月18日（木）13時30分から開催することを確認した。

## 学外委員からの意見・質問

### 審議事項

#### 1 令和8年度概算要求（案）について

（山本委員）

- ・将来的に学外に設置する地域研究教育連携推進機構についてどのように構想しているのか。

（中村学長）

- ・学外機関の設置に関しては具体的なスケジュール等は未定ではあるが、地域振興等に取り組んでいる企業や金融機関、自治体等と連携して対応する予定である。まずは学内組織をまとめることを優先したい。また、この構想の前提として、文部科学省に地域大学の振興及び地域創生に向けた取り組みを推進する部署（地域大学振興室）が設置されたので、当該部署とも連携しながらスピード感をもって取り組んでいきたい。

（山本委員）

- ・関連する補助事業等への申請にあたっては、大学の将来像についても考えていながら準備を進めていただきたい。

#### 2 令和6年度決算（案）について

（野田委員）

- ・財政状況が厳しい国立大学附属病院が全国で増加しているので、地理的条件をうまく活用し、例えば首都圏から患者さんを集める医療ツーリズムなど、特色を活かした施策を行うことで、収入増加に繋げることはできないか。

（中村学長）

- ・日本航空及び九州大学等と協定を締結した「空飛ぶクルマの社会受容性向上に関する連携」でもリニアとの関係についても言及しており、それらの取組とも絡ませるなどしながら検討していきたい。

（吉岡委員）

- ・運営費交付金は年々減少している印象であったが、資料によっては運営費交付金が前年度と比べ増加しているが、その要因は何か。

（高見理事）

- ・運営費交付金の基幹経費等の拠出額が増加することにより、基幹経費等は減額となっているが、概算要求により教育研究組織改革分として配分される場合や、退職手当などの特殊要因運営費交付金が一時的に増えることもあるため、年度によっては、それらをまとめた運営費交付金の総額は前年度から増額となる可能性がある。

（吉岡委員）

- ・令和5年度と令和6年度の比較において、寄附金収入等の減少が大きいのが、どのような要因か。

（市川理事）

- ・寄附金獲得に向けた取組に関しては、必ずしも十分ではないところもあると思われるため、引き続き取組を進めていく。

#### 5 令和6年度自己点検・評価（案）について

（山本委員）

- ・計画以上の取組として評価している「育児・介護・特別休暇などの支援整備」については、具体的にどのようなことが実現できているのか。

（高見理事）

- ・ワークライフバランスに関するアンケートの調査結果を踏まえ、育児に係る特別休暇の取得範囲の拡充などを進めることができた。

(中村学長)

- ・女性職員との対話の機会を設け、出された意見を踏まえ、介護に係るテレワークの導入なども進めている。

(野田委員)

- ・初期研修医のマッチング率の低さについては、恒常的なものなのか。

(木内理事)

- ・大都市の病院へ人材が流出しており、全国的に国立大学病院のマッチング率の低下が恒常的に進んでいる。

(齊藤委員)

- ・リカレント教育やリスクリングは、どの層をターゲットとしているのか、また、起業など収入を得ることを目標とした内容としているのか。

(加勢教学支援部長)

- ・多くは現役の社会人を対象としている。

(中村学長)

- ・現在、本学が実施しているリカレント教育に関しては、起業など収入に直結した内容とはなっていない。また、読売新聞との合同で実施している連続市民講座では高齢者の方が多く参加している。

(小林理事)

- ・本学では、女性の活躍推進も進めており、企業で働く女性職員を対象に管理職への登用や、県内企業への転職を目指すリカレント教育を実施している。

その他 米国の大学に在籍する留学生への本学の支援策について

(齊藤委員)

- ・受け入れる留学生は日本人留学生なのか。

(加勢教学支援部長)

- ・文部科学省からの調査では、留学生の国籍による区別はなかったが、外国人留学生の受け入れについては、具体的な相談があった段階で検討することとしている。

(進藤委員)

- ・留学生の受け入れについては、大学にとってどのようなメリットがあるのかも考慮すべきだ考える。

(中村学長)

- ・具体的な支援に関しては、状況に応じて対応することになるが、無理のない範囲で慎重に対応したい。